

兵庫県社会福祉法人経営者協議会

令和4年度事業計画



みんなの「生きる」を
社会福祉法人

I. 活動方針

今日の社会福祉法人は、安定・持続的な事業経営を実現するため、多角化・多機能化等の事業展開と経営基盤の強化に加え、ICT化等も含めた業務効率化によるサービスの質の向上など、未来志向の法人経営に努めることが求められている。

兵庫県経営協では、社会福祉法人の自律的な法人の経営力強化を目的とし、**経営強化検討委員会**を設置して検討・協議を重ねてきているところである。令和4年度には「**ガバナンス**」について協議を進め、より地域に根差した法人運営の在り方について検討することとしている。

また、地域公益活動の充実に向けて**社会福祉法人連絡協議会(ほっとかへんネット)**の一層の推進を行うとともに、県や県社協と協働し**災害福祉派遣チーム(DWAT)**の取組みなど、地域共生社会の実現に向けた、包括的な支援体制の整備を進め、地域の中でのセーフティネットの役割を果たしていかなければならない。

一方で、福祉人材不足は福祉サービスの安定的な供給を脅かしかねない極めて重要な課題であり、**福祉に対するイメージの向上**や**福祉人材の育成・定着、確保に向けた取組み**を進めていく。

これらの現状を踏まえ、以下の重点目標を掲げ事業を展開していく。

Ⅱ. 重点目標

A

会員法人の経営力向上への支援を行う

B

社会福祉法人による地域への貢献活動を推進する

C

福祉人材確保をはじめとする
喫緊の課題に向けた支援を行う

D

経営協活動の充実に向けた組織基盤強化

Ⅲ. 事業

A 会員法人の経営力向上への支援を行う

C 福祉人材確保をはじめとする喫緊の課題に向けた支援を行う

B 社会福祉法人による地域への貢献活動を推進する

D 経営協活動の充実にに向けた組織基盤強化

1. 研修の実施

(1) 法人経営トップセミナーの開催 (12月) A B C

地域共生社会の実現に向けた制度改革等、社会福祉法人が抱える経営課題への対応策について学ぶ機会としてセミナーを開催する。

(2) 例会の開催 (7月・10月) A B

社会福祉法人経営強化検討委員会での協議・検討内容や各種制度動向を踏まえ、経営力強化につなげるセミナー等を開催する。

(3) 近畿経営協ブロックセミナーの開催 (2月) 新規 B C

法人経営の基盤となる福祉人材の確保・育成については法人経営における重要課題であることから、このテーマでセミナーを近畿経営協と共管で開催する。

(4) 理事長のための経営講座の開催 (1月) A

日本公認会計士協会兵庫会の専門家の協力のもと、財務や人事労務など法人組織の基盤強化に向けた手法などを学ぶことを目的に講座を開催する。

(5) 全国経営協「都道府県経営協セミナー(前期・後期)」の開催(年2回) B C

最新の政策動向や全国経営協の活動状況の伝達等を目的に全国経営協主催のセミナーを開催する。

Ⅲ. 事業

A 会員法人の経営力向上への支援を行う

C 福祉人材確保をはじめとする喫緊の課題に向けた支援を行う

B 社会福祉法人による地域への貢献活動を推進する

D 経営協活動の充実にに向けた組織基盤強化

2. 法人経営支援

(1) 地域公益活動の推進 (年間) B C

市区町域での「社会福祉法人連絡協議会(ほっとかへんネット)」の全県的な設置促進及び「地域における公益的な取組」の全県的な推進について、県社協と協働して取り組む。

1) 社会福祉法人連絡協議会代表者等連絡会の開催(年2回)

2) 地域公益活動推進セミナーの開催(年1回)

3) 課題を抱える妊産婦等への就労支援等への協力

(2) ほっとかへんネット+DWAT『災害支援体制整備モデル事業』

の実施(年間)

新規

B C

県が進める災害派遣福祉チーム(DWAT)の整備について、「南あわじ市」をモデル地区として、災害支援の体制づくりを進められようとしており、県経営協としてDWATの整備に係る検討会・委員会などに関わるアドバイザー等に係る費用を助成するとともに、体制整備に向けて備えておくべき事項や検討プロセスを整理し、県内へ広げていく支援を行う。

(3) 災害時支援体制の構築に向けた取組み(年間) B C

兵庫県が設置した「災害福祉広域支援ネットワーク」に参画し、県と連携しながら災害時における支援体制の構築に向け、青年協と協働し、研修・意見交換会等を実施する。

Ⅲ. 事業

A 会員法人の経営力向上への支援を行う

C 福祉人材確保をはじめとする喫緊の課題に向けた支援を行う

B 社会福祉法人による地域への貢献活動を推進する

D 経営協活動の充実にに向けた組織基盤強化

2. 法人経営支援

(4) 社会福祉事業経営相談事業への運営協力(年間) A

多様な経営課題の解決に向け、県社協・社会福祉事業経営相談事業の運営に協力する。

(5) 経営計画の策定支援 (年間) A

「社会福祉法人経営計画策定ワークブック」をもとに、県社協や青年協と連携を図りながら、経営計画を普及する。

- 1) 社会福祉法人「経営計画」策定指導者派遣事業
- 2) 経営計画策定セミナーの開催
- 3) 経営計画策定リーダー養成ゼミナール(青年協事業)

(6) 福祉の就職総合フェアの共催 (年2回) A C

福祉人材の確保・定着に向けて、福祉の就職総合フェアを県社協(福祉人材センター)と共催するとともに、人材確保・定着に向けて県社協(福祉人材センター)が実施する事業(就職説明会、人材確保研修等)の実施に協力する。

(7) 全国社会福祉法人経営者(青森大会)への参加 (9月) 重点 B D

全国社会福祉法人経営者大会が令和5年度は兵庫県内において開催が予定されていることを踏まえ、その準備を兼ねて今年度の青森大会に参加する。

Ⅲ. 事業

Ⓐ 会員法人の経営力向上への支援を行う

Ⓒ 福祉人材確保をはじめとする喫緊の課題に向けた支援を行う

Ⓑ 社会福祉法人による地域への貢献活動を推進する

Ⓓ 経営協活動の充実にに向けた組織基盤強化

3. 調査研究

(1) 社会福祉法人経営強化検討委員会『ガバナンス編』の 調査研究・検討（年間）重点 Ⓐ Ⓒ

昨年度に引き続き「ガバナンス」をテーマに調査研究及び検討を行い、その結果を報告書としてまとめ、会員法人の経営力強化を図る。

(2) 指導監査を行う所轄庁との意見交換会の開催（1月） Ⓐ

社会福祉法人経営者と指導監督を行う所轄庁の連携を強化し、より質の高い福祉ニーズの充実に目指し意見交換会を開催する。

(3) 社会福祉法人経営に関する政策提言の推進（年間） Ⓐ Ⓑ Ⓒ

県内の社会福祉法人に共通する制度・施策に関して、会員法人等からの意見を集約し、県社協の政策委員会と連携して調査・研究や政策提言活動を推進する

Ⅲ. 事業

Ⓐ 会員法人の経営力向上への支援を行う

Ⓒ 福祉人材確保をはじめとする喫緊の課題に向けた支援を行う

Ⓑ 社会福祉法人による地域への貢献活動を推進する

Ⓓ 経営協活動の充実にに向けた組織基盤強化

4. 情報活動

(1) 情報発信 Ⓐ

本会の活動に関する様々な情報を内外へ広く発信するとともに、研修、調査研究、経営支援、組織運営等に関する会員に必要な情報を随時発信するため、ホームページを活用した情報提供を行う。

- 1) 月刊「経営協」の配布、「経営協情報」のメール配信
- 2) ホームページを活用した情報発信

Ⅲ. 事業

A 会員法人の経営力向上への支援を行う

C 福祉人材確保をはじめとする喫緊の課題に向けた支援を行う

B 社会福祉法人による地域への貢献活動を推進する

D 経営協活動の充実にに向けた組織基盤強化

5. 組織運営 D

- (1) 総会・記念講演会の開催（5月）
- (2) 理事会の開催（4月、7月、10月、1月）
- (3) 正副会長会議の開催（4月、7月、10月、1月）
- (4) 青年協議会活動への支援（年間）
- (5) 全国経営協との連携協力（年間）
- (6) 近畿経営協との連携協力（年間）

令和4年度役員会等日程（予定）

月 日	会議・事業名
4月7日	正副会長会議 / 臨時総会
4月21日	理事会
5月12日	総会・記念講演会
5月19日	社会福祉法人経営強化検討委員会
7月7日	正副会長会議 / 社会福祉法人経営強化検討委員会
7月29日	理事会 7月例会／都道府県経営協セミナー
9月15日・16日	全国社会福祉法人経営者大会（青森大会）
10月6日	正副会長会議 / 社会福祉法人経営強化検討委員会
10月20日	理事会 10月例会
12月（予定）	法人経営トップセミナー
令和5年 1月12日	正副会長会議／社会福祉法人経営強化検討委員会 社会福祉法人の経営に関する意見交換会
1月26日	理事会 都道府県経営協セミナー（予定）
2月16日	近畿経営協 近畿ブロックセミナー（兵庫県）
2月（予定）	社会福祉法人連絡協議会代表者等連絡会

令和4年度 兵庫県社会福祉法人経営者協議会

収支予算書

<収入の部>

(単位：円)

科 目	令和3年度 予算額 (a)	令和4年度 予算額 (b)	比較増減 (b)-(a)	備 考
1 会費	24,400,000	25,510,000	1,110,000	351法人（会費免除3法人） ・大規模（10億円超） 110,000円 ×87法人 ・一般（2～10億円） 70,000円 ×197法人 ・小規模（2億円未満） 35,000円 ×55法人 ・県のみ 25,000円 × 9法人 ・会費免除予定 3法人
2 交付金	6,831,000	5,814,000	△ 1,017,000	全国経営協組織活動費 @17,000円×342法人（県のみ法人除く）
3 事業収入	400,000	1,850,000	1,450,000	近畿ブロックセミナー 参加費@6,000×200名=1,200,000円 都道府県セミナー参加費 非会員@5,000円×20名=100,000円 法人経営トップセミナー参加費 非会員@50,000円×5名=250,000円 例会、経営講座等参加費 非会員@50,000円×2名×3回=300,000円
4 助成金収入	200,000	1,000,000	800,000	近畿ブロックセミナー助成金800,000円 全国経営協セミナー @100,000円×2回
5 雑収入	3,000	3,000	0	預金利息等
6 繰越金	4,482,000	2,479,000	△ 2,003,000	
合 計	36,316,000	36,656,000	340,000	

<支出の部>

(単位：円)

科 目	令和3年度 予算額 (a)	令和4年度 予算額 (b)	比較増減 (b)-(a)	備 考
1 運営費	4,700,000	4,700,000	0	
(1) 事務費	500,000	500,000	0	パソコンリース代、郵便代、印刷機使用代等
(2) 事務局運営費	4,100,000	4,100,000	0	事務局運営負担金 正規職員1/2+嘱託職員1名分
(3) 連絡調整費	100,000	100,000	0	慶弔費等
2 事業費	7,795,000	8,205,000	410,000	
(1) 会議費	4,040,000	1,900,000	△ 2,140,000	総会（講演会） 600,000円 例会 200,000円×2回 理事会 50,000円×4回 正副会長会議 50,000円×4回 郵便代 500,000円 他
(2) 研修費	1,000,000	3,000,000	2,000,000	法人経営トップセミナー 800,000円 近畿ブロックセミナー 2,000,000円 経営協セミナー・経営講座等 200,000円
(3) 調査研究費	1,255,000	1,255,000	0	経営強化検討委員会報告書作成費用、所轄庁との 意見交換会開催費用等
(4) 法人活動支援費	1,200,000	1,550,000	350,000	全国大会参加旅費、災害支援体制整備事業、 情報発信・ホームページの運営 等
(5) 青年協活動費	300,000	500,000	200,000	青年協活動助成
3 分担金	21,190,000	22,170,000	980,000	全国経営協会費 ・大規模（10億円超） 100,000円×87法人 ・一般（2～10億円） 60,000円×197法人 ・小規模（2億円未満） 30,000円×55法人
4 予備費	2,631,000	1,581,000	△ 1,050,000	
合 計	36,316,000	36,656,000	340,000	